

令和3年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

4 監 第 3 8 号

令和4年8月24日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 相 馬 芳 佳

令和3年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 む す び	15
決 算 審 査 資 料	17
下 水 道 事 業 会 計	31
1 事 業 の 概 況	33
2 予 算 の 執 行 状 況	35
3 経 営 成 績	37
4 財 政 状 況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 む す び	43
決 算 審 査 資 料	45
病 院 事 業 会 計	59
1 事 業 の 概 況	61
2 予 算 の 執 行 状 況	63
3 経 営 成 績	65
4 財 政 状 況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 む す び	71
決 算 審 査 資 料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。<br>そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」  | 該当数字があり、0.05%未満のもの。   |
| 3 | 「-」    | 該当数字のないもの又は比較不能のもの。   |
| 4 | 「△」    | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。   |
| 5 | 「皆 増」  | 令和2年度に数値がなく全額増加したものの増減率。                                    |
| 6 | 「皆 減」  | 令和3年度に数値がなく全額減少したものの増減率。                                    |

# 令和3年度江別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 江別市水道事業会計決算
- 令和3年度 江別市下水道事業会計決算
- 令和3年度 江別市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月10日まで

## 第3 審査の方法

令和3年度決算審査に当たっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

なお、江別市病院事業会計決算に係る財務諸表の令和3年度江別市病院事業欠損金処理計算書のうち、議会の議決による処分額については審査対象から除いている。

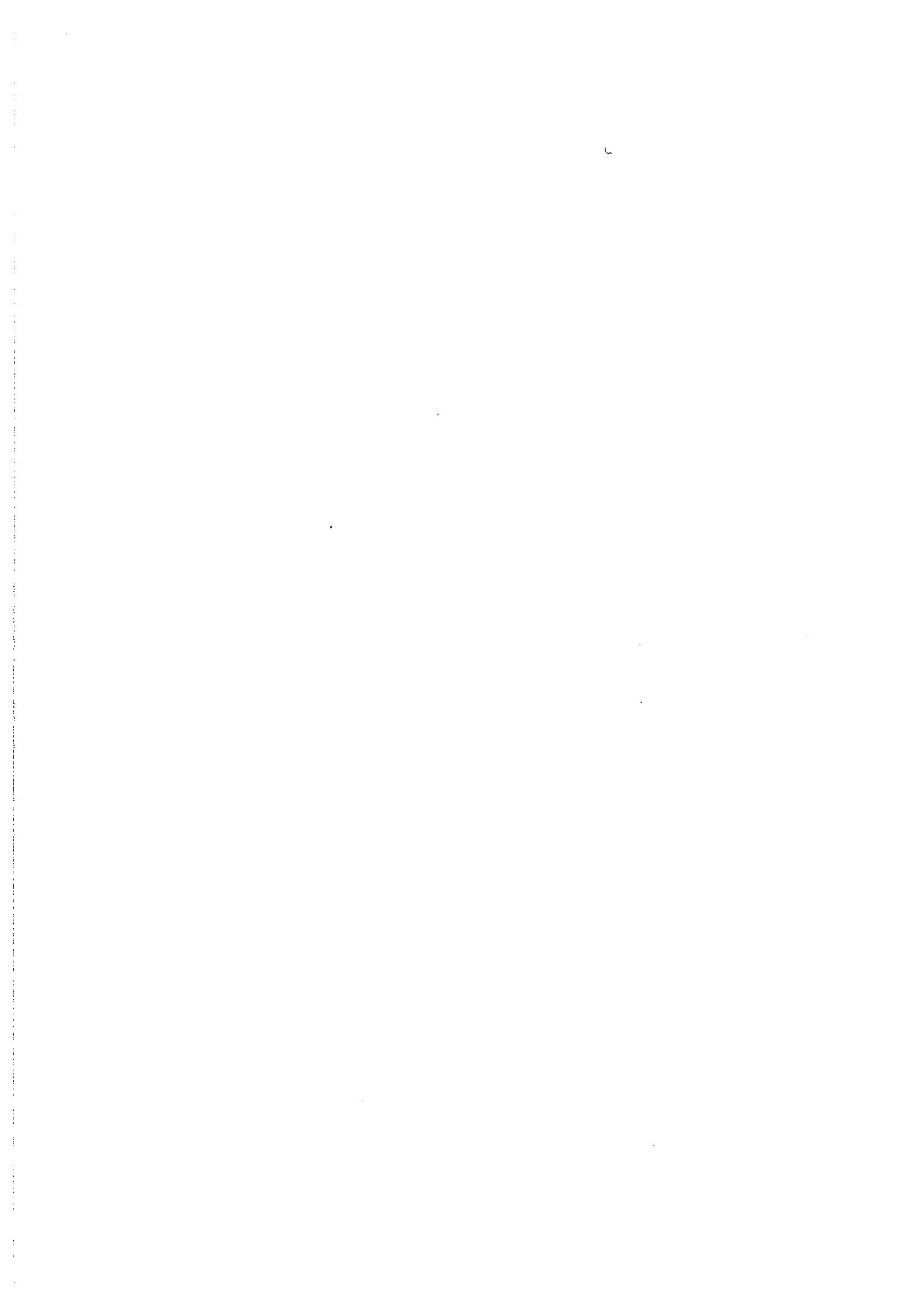
## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。



# 水 道 事 業 会 計





# 水道事業会計

## 1 事業の概況

令和3年度における水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備のほか、配水施設及び浄水施設の機械・電気設備更新を実施し、市民生活のライフラインとして、引き続き災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図った。

業務実績では、給水人口が前年度に比べ0.3%減少し118,840人に、給水戸数は前年度に比べ0.6%増加し51,985戸となった。

送配水管総延長は927,869mで前年度(923,920m)に比べ3,949m増加、年間総給水量は10,988,452m<sup>3</sup>で前年度(11,008,042m<sup>3</sup>)に比べ19,590m<sup>3</sup>減少した。また、水道料金収入となる有収水量も10,470,982m<sup>3</sup>で前年度(10,501,797m<sup>3</sup>)に比べ30,815m<sup>3</sup>減少し、有収率は前年度より0.1ポイント減少し、95.3%となった。

経営面では、総収益は2,477,032千円で前年度より3.2%増加し、総費用も2,147,847千円で3.1%増加した結果、当年度純利益は前年度に比べ11,153千円増加し、329,185千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	51,763	—	51,763	51,985	100.4 %
年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,913,000	—	10,913,000	10,988,452	100.7
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	29,899	—	29,899	30,105	100.7
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	903,500	△ 90,700	812,800	732,275	90.1
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	2,839	—	2,839	2,760	97.2
配 水 管 整 備 (m)	4,475	—	4,475	3,949	88.2

## 業 務 実 績 表

区 分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		119,136	119,502	119,409	△ 366	△ 0.3%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		118,840	119,206	119,113	△ 366	△ 0.3
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	85.9	86.1	86.1	△ 0.2	—
給水戸数(戸)		51,985	51,671	51,246	314	0.6
送配水管総延長(m)		927,869	923,920	922,458	3,949	0.4
年間総給水量(m <sup>3</sup> )		10,988,452	11,008,042	10,707,923	△ 19,590	△ 0.2
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )		30,105	30,159	29,257	△ 54	△ 0.2
有収水量(m <sup>3</sup> )		10,470,982	10,501,797	10,254,303	△ 30,815	△ 0.3
無収水量(m <sup>3</sup> )		211,761	209,777	195,232	1,984	0.9
無効水量(m <sup>3</sup> )		305,709	296,468	258,388	9,241	3.1

## 用 途 別 給 水 調

用途別	年度	令和3年度			令和2年度			前年度比較増減		
		区分	戸数	有収水量	構成率	戸数	有収水量	構成率	戸数	有収水量
家事用		戸	49,277	8,889,896	84.9	戸	8,959,004	85.3	戸	247
家事用以外			2,643	1,546,762	14.8		1,522,504	14.5		50
湯屋用			3	20,005	0.2		5,504	0.1		0
臨時用その他			62	14,319	0.1		14,785	0.1		17
有収水量			51,985	10,470,982	100.0		10,501,797	100.0		314
総給水量(m <sup>3</sup> )			10,988,452			11,008,042			△ 19,590	
有収率(%)			95.3			95.4			△ 0.1	

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,525,826,000 円	2,564,089,787 円	38,263,787 円	101.5 %
営 業 外 収 益	125,913,000	131,104,985	5,191,985	104.1
合 計	2,651,739,000	2,695,194,772	43,455,772	101.6

営業収益は、予算額に対し101.5%の執行率となっている。これは、給水収益、その他営業収益が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し104.1%の執行率となっている。これは、他会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったものの、雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,695,195千円となり、101.6%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,282,784,000 円	2,202,419,371 円	80,364,629 円	96.5 %
営 業 外 費 用	72,807,000	72,806,056	944	100.0
特 別 損 失	1,691,000	98,956	1,592,044	5.9
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	2,377,282,000	2,275,324,383	101,957,617	95.7

営業費用は、予算額に対し96.5%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

特別損失は、過年度損益修正損の発生によるものであり、5.9%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では101,958千円の不用額を生じ、95.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
補 助 金	74,570,000	67,890,314	△ 6,679,686	91.0
負 担 金	21,010,000	23,380,793	2,370,793	111.3
合 計	295,580,000	291,271,107	△ 4,308,893	98.5

企業債は、建設改良による借入で100.0%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で91.0%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で111.3%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は98.5%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,071,633,000 円	986,289,731 円	58,800,000 円	26,543,269 円	92.0 %
企 業 債 償 還 金	294,571,000	294,570,117	0	883	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	8,794,000	8,651,543	0	142,457	98.4
合 計	1,374,998,000	1,289,511,391	58,800,000	26,686,609	93.8

建設改良費は、水道施設整備事業費732,275千円、量水器費250,706千円、固定資産購入費3,309千円であり、92.0%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路整備費382,520千円、配水管整備費202,214千円、浄水施設整備費75,288千円、配水施設整備費11,503千円、その他事業に要する経費60,750千円である。

企業債償還金は、当年度償還分で100.0%の執行率となっている。

国庫補助金返還金は、消費税の仕入税額控除に伴う補助金の返還で、98.4%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は93.8%となっている。

なお、資本的収支の不足額998,240千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,438千円、減債積立金294,570千円、過年度分損益勘定留保資金627,232千円で補填されている。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 収 益	2,477,031,627 円	2,401,217,009 円	75,814,618 円	3.2%
総 費 用	2,147,846,655	2,083,184,877	64,661,778	3.1
当 年 度 純 利 益	329,184,972	318,032,132	11,152,840	3.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	294,570,117	282,751,721	11,818,396	4.2
当年度未処分利益剰余金	623,755,089	600,783,853	22,971,236	3.8

総収益は、前年度を3.2%上回り、総費用は前年度を3.1%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を3.5%上回る329,185千円となり、減債積立金取崩額294,570千円を加えた623,755千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金318,032千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,346,894,937 円	2,266,091,904 円	80,803,033 円	3.6%
営 業 外 収 益	130,136,690	133,529,000	△ 3,392,310	△ 2.5
特 別 利 益	0	1,596,105	△ 1,596,105	皆減
合 計	2,477,031,627	2,401,217,009	75,814,618	3.2

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を3.6%上回っている。これは、給水収益が減となる一方、受託工事収益、その他営業収益が前年度を上回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を2.5%下回っている。これは、長期前受金戻入が増となる一方、他会計補助金、雑収益等が前年度を下回ったことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆減している。これは、損害賠償金に係る保険金収入がなかったことによるものである。

## (2) 費用

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業費用	2,112,212,311円	2,039,376,282円	72,836,029円	3.6%
営業外費用	35,542,837	41,957,435	△6,414,598	△15.3
特別損失	91,507	1,851,160	△1,759,653	△95.1
合計	2,147,846,655	2,083,184,877	64,661,778	3.1

## ア 営業費用

営業費用は、前年度を3.6%上回っている。これは、配水及び給水費、総係費、資産減耗費が減となる一方、原水及び浄水費、受託工事費、減価償却費が前年度を上回ったことによるものである。

## イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を15.3%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

## 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和3年度	34,234,815円	0円	34,234,815円	54.0%
令和2年度	40,940,609	0	40,940,609	64.6
令和元年度	48,138,933	0	48,138,933	76.0
平成30年度	55,693,856	0	55,693,856	87.9
平成29年度	63,361,676	0	63,361,676	100.0
前年度比較 (R3年度-R2年度)	△6,705,794	0	△6,705,794	—

## ウ 特別損失

特別損失は、前年度を95.1%下回っている。これは、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損、その他特別損失が減少したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	水道料金	現年度	2,149,271,987	1,941,507,308	0	207,764,679	90.3
		過年度	223,021,217	214,410,750	1,749,911	6,860,556	96.1
		計	2,372,293,204	2,155,918,058	1,749,911	214,625,235	90.9
営 業	給水工事 収 益	現年度	84,227,000	38,720,000	0	45,507,000	46.0
		過年度	0	0	0	0	—
		計	84,227,000	38,720,000	0	45,507,000	46.0
営 業	加 入 金	現年度	67,138,170	66,578,820	0	559,350	99.2
		過年度	0	0	0	0	—
		計	67,138,170	66,578,820	0	559,350	99.2
営 業	手 数 料	現年度	27,529,630	27,168,230	0	361,400	98.7
		過年度	28,300	28,300	0	0	100.0
		計	27,557,930	27,196,530	0	361,400	98.7
収 益	他 会 計 負 担 金 等	現年度	234,742,000	234,299,000	0	443,000	99.8
		過年度	410,000	410,000	0	0	100.0
		計	235,152,000	234,709,000	0	443,000	99.8
収 益	雑 収 益	現年度	1,181,000	870,000	0	311,000	73.7
		過年度	0	0	0	0	—
		計	1,181,000	870,000	0	311,000	73.7
計	計	現年度	2,564,089,787	2,309,143,358	0	254,946,429	90.1
		過年度	223,459,517	214,849,050	1,749,911	6,860,556	96.1
		計	2,787,549,304	2,523,992,408	1,749,911	261,806,985	90.5
営 業 外 収 益	計	現年度	131,104,985	130,883,471	0	221,514	99.8
		過年度	1,674,482	1,674,482	0	0	100.0
		計	132,779,467	132,557,953	0	221,514	99.8
合 計	計	現年度	2,695,194,772	2,440,026,829	0	255,167,943	90.5
		過年度	225,133,999	216,523,532	1,749,911	6,860,556	96.2
		計	2,920,328,771	2,656,550,361	1,749,911	262,028,499	91.0

※資本的収入を除く。

#### 4 財政状況 (税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より167,747千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	16,549,905,388	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,154,351,059
流 動 資 産	1,957,128,389		流 動 負 債	545,119,150
			繰 延 収 益	2,818,717,962
			資 本 金	11,457,234,017
			剰 余 金	1,531,611,589
資 産 合 計	18,507,033,777	合 計	負 債 資 本 合 計	18,507,033,777

##### (1) 資産勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,549,905,388 円	16,501,735,143 円	48,170,245 円	0.3%
流 動 資 産	1,957,128,389	1,837,551,439	119,576,950	6.5
資 産 合 計	18,507,033,777	18,339,286,582	167,747,195	0.9

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より0.3%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より6.5%増加している。これは、現金預金及び貯蔵品が増加したことによるものである。



## (2) 負債勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定負債	2,154,351,059円	2,241,937,471円	△87,586,412円	△3.9%
流動負債	545,119,150	603,019,190	△57,900,040	△9.6
繰延収益	2,818,717,962	2,834,669,287	△15,951,325	△0.6
負債合計	5,518,188,171	5,679,625,948	△161,437,777	△2.8

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より3.9%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より9.6%減少している。これは、企業債、未払金、引当金が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.6%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本金	11,457,234,017円	11,174,482,296円	282,751,721円	2.5%
剰余金	1,531,611,589	1,485,178,338	46,433,251	3.1
資本合計	12,988,845,606	12,659,660,634	329,184,972	2.6

### ア 資本金

資本金は、前年度より2.5%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より3.1%増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,093,521,210 円	1,081,342,568 円	12,178,642 円	1.1%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 870,679,435	△ 1,113,764,195	243,084,760	21.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 94,570,117	△ 82,751,721	△ 11,818,396	△ 14.3
資金増減額	128,271,658	△ 115,173,348	243,445,006	211.4
資金期首残高	1,531,770,626	1,646,943,974	△ 115,173,348	△ 7.0
資金期末残高	1,660,042,284	1,531,770,626	128,271,658	8.4

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の増加などにより前年度と比べ1.1%、12,179千円増加し、1,093,521千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより前年度と比べ21.8%、243,085千円増加し、870,679千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債の償還による支出が増加したことにより前年度と比べ14.3%、11,818千円減少し、94,570千円のマイナスとなった。

この結果、資金は128,272千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,660,042千円となっている。

## 6 むすび

令和3年度の水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の3年目に当たり、2年目に引き続き老朽配水管の布設替等による管網整備や浄水施設、配水施設の整備を行ったほか、基幹管路の耐震化工事を実施する等、災害に強い水道事業の構築に取り組んでいる。

経営状況については、総収益が営業収益の増により前年度と比べ3.2%増加し2,477,032千円となり、総費用は営業費用の増により3.1%増加し2,147,847千円となったため、純利益は前年度と比べ3.5%増加し329,185千円となった。

流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率や費用と収益の対比で企業の効率性と営業活動の能率をみる収益率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市の給水人口は近年微増傾向が続いていたが、令和3年度は微減に転じており、さらに節水型社会への移行から、収入の根幹である水道料金の増加を期待することは難しくなっている。また、近年多発している大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担を生じることが懸念される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、江別市上下水道ビジョンに基づき、引き続き自然災害に対応した危機管理体制を強化し、配水管等の施設の更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給を続けるとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、より健全な経営が保たれることを望むものである。



# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
水道事業収益	2,651,739,000	2,695,194,772	100.0	43,455,772	101.6	
営業収益	2,525,826,000	2,564,089,787	95.1	38,263,787	101.5	
給水収益	2,127,235,000	2,149,271,987	79.7	22,036,987	101.0	
受託工事 収 益	91,552,000	84,227,000	3.1	△ 7,325,000	92.0	
そ の 他 営 業 収 益	307,039,000	330,590,800	12.3	23,551,800	107.7	
営業外収益	125,913,000	131,104,985	4.9	5,191,985	104.1	
受取利息	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0	
他会計補助金	1,647,000	494,000	0.0	△ 1,153,000	30.0	
長期前受金 戻 入	118,397,000	118,206,089	4.4	△ 190,911	99.8	
雑 収 益	5,868,000	12,404,896	0.5	6,536,896	211.4	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,377,282,000	円 2,275,324,383	%	円 101,957,617	%	
営業費用	2,282,784,000	2,202,419,371	96.8	80,364,629	96.5	
原水及び 浄水費	768,009,000	735,870,345	32.3	32,138,655	95.8	
配水及び 給水費	216,197,000	190,322,416	8.4	25,874,584	88.0	
受託工事費	86,563,000	84,208,983	3.7	2,354,017	97.3	
総係費	325,640,000	310,809,245	13.7	14,830,755	95.4	
減価償却費	821,050,000	815,917,409	35.9	5,132,591	99.4	
資産減耗費	65,325,000	65,290,973	2.9	34,027	99.9	
営業外費用	72,807,000	72,806,056	3.2	944	100.0	
支払利息	34,235,000	34,234,815	1.5	185	100.0	
消費税及び 地方消費税	38,391,000	38,390,900	1.7	100	100.0	
雑支出	181,000	180,341	0.0	659	99.6	
特別損失	1,691,000	98,956	0.0	1,592,044	5.9	
過年度 損益修正損	1,691,000	98,956	0.0	1,592,044	5.9	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 295,580,000	円 291,271,107	%	円 △ 4,308,893	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	68.7	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	68.7	0	100.0	
補 助 金	74,570,000	67,890,314	23.3	△ 6,679,686	91.0	
国 庫 補 助 金	74,570,000	67,890,314	23.3	△ 6,679,686	91.0	
負 担 金	21,010,000	23,380,793	8.0	2,370,793	111.3	
工 事 負 担 金	21,010,000	23,380,793	8.0	2,370,793	111.3	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B) (翌年度繰越額)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,374,998,000	円 1,289,511,391	%	円 26,686,609 (58,800,000)	%	
建設改良費	1,071,633,000	986,289,731	76.5	26,543,269 (58,800,000)	92.0	
水道施設 整備事業費	812,800,000	732,274,961	56.8	21,725,039 (58,800,000)	90.1	
量水器費	254,798,000	250,705,890	19.4	4,092,110	98.4	
固定資産 購入費	4,035,000	3,308,880	0.3	726,120	82.0	
企業債償還金	294,571,000	294,570,117	22.8	883	100.0	
企業債償還金	294,571,000	294,570,117	22.8	883	100.0	
国庫補助金 返還金	8,794,000	8,651,543	0.7	142,457	98.4	
国庫補助金 返還金	8,794,000	8,651,543	0.7	142,457	98.4	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円 %	円 %		円 %		
1 営業費用	2,112,212,311	98.3	2,039,376,282	97.9	72,836,029	3.6
原水及び浄水費	680,296,950	31.7	674,626,877	32.4	5,670,073	0.8
配水及び給水費	180,505,384	8.4	194,260,463	9.3	△ 13,755,079	△ 7.1
受託工事費	77,076,605	3.6	22,243,413	1.1	54,833,192	246.5
総 係 費	293,124,990	13.6	296,307,994	14.2	△ 3,183,004	△ 1.1
減価償却費	815,917,409	38.0	785,555,130	37.7	30,362,279	3.9
資産減耗費	65,290,973	3.0	66,382,405	3.2	△ 1,091,432	△ 1.6
(営業利益)	(234,682,626)	—	(226,715,622)	—	(7,967,004)	(3.5)
2 営業外費用	35,542,837	1.7	41,957,435	2.0	△ 6,414,598	△ 15.3
支払利息	34,234,815	1.6	40,940,609	2.0	△ 6,705,794	△ 16.4
雑 支 出	1,308,022	0.1	1,016,826	0.0	291,196	28.6
(経常利益)	(329,276,479)	—	(318,287,187)	—	(10,989,292)	(3.5)
3 特別損失	91,507	0.0	1,851,160	0.1	△ 1,759,653	△ 95.1
過年度損益修正損	91,507	0.0	205,055	0.0	△ 113,548	△ 55.4
その他特別損失	0	0.0	1,646,105	0.1	△ 1,646,105	皆減
小 計	2,147,846,655	100.0	2,083,184,877	100.0	64,661,778	3.1
当年度純利益	329,184,972	—	318,032,132	—	11,152,840	3.5
合 計	2,477,031,627	—	2,401,217,009	—	75,814,618	3.2

# 計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円 %	円 %		円 %		
1 営業収益	2,346,894,937	94.7	2,266,091,904	94.4	80,803,033	3.6
給水収益	1,953,883,607	78.9	1,959,970,661	81.6	△ 6,087,054	△ 0.3
受託工事収益	76,570,000	3.1	22,247,000	0.9	54,323,000	244.2
その他営業収益	316,441,330	12.8	283,874,243	11.8	32,567,087	11.5
(営業損失)						
2 営業外収益	130,136,690	5.3	133,529,000	5.6	△ 3,392,310	△ 2.5
受取利息	0	0.0	5,018	0.0	△ 5,018	皆減
他会計補助金	494,000	0.0	2,874,000	0.1	△ 2,380,000	△ 82.8
長期前受金戻入	118,206,089	4.8	117,494,183	4.9	711,906	0.6
雑収益	11,436,601	0.5	13,155,799	0.5	△ 1,719,198	△ 13.1
(経常損失)						
3 特別利益	0	0.0	1,596,105	0.1	△ 1,596,105	皆減
その他特別利益	0	0.0	1,596,105	0.1	△ 1,596,105	皆減
小 計	2,477,031,627	100.0	2,401,217,009	100.0	75,814,618	3.2
当年度純損失						
合 計	2,477,031,627	—	2,401,217,009	—	75,814,618	3.2

# 借 貸 比 較

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	16,549,905,388	89.4	16,501,735,143	90.0	48,170,245	0.3
(1) 有形固定資産	15,552,563,842	84.0	15,479,259,540	84.4	73,304,302	0.5
土 地	382,490,375	2.1	382,490,375	2.1	0	—
建 物	592,317,366	3.2	624,466,969	3.4	△ 32,149,603	△ 5.1
構 築 物	12,277,097,925	66.3	12,030,704,966	65.6	246,392,959	2.0
機 械 及 び 装 置	2,117,731,638	11.4	2,100,092,633	11.5	17,639,005	0.8
車 両 運 搬 具	10,254,767	0.1	10,429,469	0.1	△ 174,702	△ 1.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	55,346,782	0.3	63,549,936	0.3	△ 8,203,154	△ 12.9
建 設 仮 勘 定	117,324,989	0.6	267,525,192	1.5	△ 150,200,203	△ 56.1
(2) 無形固定資産	779,342,378	4.2	804,476,435	4.4	△ 25,134,057	△ 3.1
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	—
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	—
ダ ム 使 用 権	769,890,424	4.2	795,024,481	4.3	△ 25,134,057	△ 3.2
(3) 投資その他の資産	217,999,168	1.2	217,999,168	1.2	0	—
出 資 金	217,999,168	1.2	217,999,168	1.2	0	—
2 流 動 資 産	1,957,128,389	10.6	1,837,551,439	10.0	119,576,950	6.5
(1) 現 金 預 金	1,660,042,284	9.0	1,531,770,626	8.4	128,271,658	8.4
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	261,409,477	1.4	273,668,147	1.5	△ 12,258,670	△ 4.5
(3) 貯 蔵 品	35,676,628	0.2	32,112,666	0.2	3,563,962	11.1
資 産 合 計	18,507,033,777	100.0	18,339,286,582	100.0	167,747,195	0.9

# 対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 2,154,351,059	% 11.6	円 2,241,937,471	% 12.2	円 △ 87,586,412	% △ 3.9
(1) 企 業 債	1,949,982,059	10.5	2,037,568,471	11.1	△ 87,586,412	△ 4.3
建設改良企業債	1,949,982,059	10.5	2,037,568,471	11.1	△ 87,586,412	△ 4.3
(2) 引 当 金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
4 流 動 負 債	545,119,150	2.9	603,019,190	3.3	△ 57,900,040	△ 9.6
(1) 企 業 債	287,586,412	1.6	294,570,117	1.6	△ 6,983,705	△ 2.4
(2) 未 払 金	194,167,312	1.0	249,517,141	1.4	△ 55,349,829	△ 22.2
(3) 引 当 金	22,322,963	0.1	23,899,434	0.1	△ 1,576,471	△ 6.6
(4) その他流動負債	41,042,463	0.2	35,032,498	0.2	6,009,965	17.2
5 繰 延 収 益	2,818,717,962	15.2	2,834,669,287	15.5	△ 15,951,325	△ 0.6
(1) 長期前受金	2,818,717,962	15.2	2,834,669,287	15.5	△ 15,951,325	△ 0.6
負 債 合 計	5,518,188,171	29.8	5,679,625,948	31.0	△ 161,437,777	△ 2.8
6 資 本 金	11,457,234,017	61.9	11,174,482,296	60.9	282,751,721	2.5
(1) 資 本 金	11,457,234,017	61.9	11,174,482,296	60.9	282,751,721	2.5
7 剰 余 金	1,531,611,589	8.3	1,485,178,338	8.1	46,433,251	3.1
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	3.9	715,194,260	3.9	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.4	439,679,975	2.4	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.2	225,295,448	1.2	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	816,417,329	4.4	769,984,078	4.2	46,433,251	6.0
減 債 積 立 金	192,662,240	1.0	169,200,225	0.9	23,462,015	13.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	623,755,089	3.4	600,783,853	3.3	22,971,236	3.8
資 本 合 計	12,988,845,606	70.2	12,659,660,634	69.0	329,184,972	2.6
負 債 資 本 合 計	18,507,033,777	100.0	18,339,286,582	100.0	167,747,195	0.9

# 給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	令和3年度			令和2年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	
維持管理費	人件費	給料	117,213,854	6.0	11.20	11.59	△ 0.39
		手当等	67,771,843	3.5	6.47	7.02	△ 0.55
		報酬	9,268,947	0.5	0.89	0.79	0.10
		法定福利費	41,923,932	2.1	4.00	4.12	△ 0.12
		計	236,178,576	12.1	22.56	23.52	△ 0.96
	物件費	動力費	40,021,241	2.0	3.82	3.48	0.34
		薬品費	53,884,113	2.7	5.15	4.88	0.27
		修繕費	70,406,670	3.6	6.72	7.45	△ 0.73
		路面復旧費	2,413,400	0.1	0.23	0.41	△ 0.18
		負担金	11,030,337	0.6	1.05	0.87	0.18
		委託料	279,132,125	14.3	26.66	27.35	△ 0.69
		工事請負費	30,620,000	1.6	2.93	2.04	0.89
		受水費	155,497,292	8.0	14.85	14.00	0.85
	その他	140,194,691	7.2	13.39	13.41	△ 0.02	
計	783,199,869	40.1	74.80	73.89	0.91		
小計		1,019,378,445	52.2	97.36	97.41	△ 0.05	
資本費	支払利息	34,234,815	1.8	3.27	3.90	△ 0.63	
	減価償却費	815,917,409	41.8	77.92	74.80	3.12	
	受水費	201,147,874	10.3	19.21	19.96	△ 0.75	
	長期前受金戻入	△ 118,206,089	△ 6.1	△ 11.29	△ 11.19	△ 0.10	
計	933,094,009	47.8	89.11	87.47	1.64		
合計		1,952,472,454	100.0	186.47	184.88	1.59	

※給水原価＝各費用÷有収水量

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 営 業 費 用 (円)	2,035,135,706	2,017,132,869	2,024,382,988
2 営 業 外 費 用 (円)	35,542,837	41,957,435	49,461,999
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 118,206,089	△ 117,494,183	△ 118,857,430
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1,952,472,454	1,941,596,121	1,954,987,557
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	194.35	192.07	197.42
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	3.39	4.00	4.82
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 11.29	△ 11.19	△ 11.59
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	186.47	184.88	190.65
9 給 水 収 益 (円)	1,953,883,607	1,959,970,661	1,930,804,149
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	186.60	186.63	188.29
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	0.13	1.75	△ 2.36
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	0.1	0.9	△ 1.2
13 年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,988,452	11,008,042	10,707,923
14 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,470,982	10,501,797	10,254,303
15 有 収 率 (14/13) (%)	95.3	95.4	95.8
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	927,869	923,920	922,458

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.4	90.0	89.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	11.6	12.2	12.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	85.4	84.5	83.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	92.1	93.0	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	104.7	106.5	107.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



## (水道事業)

分析項目	比率(%)			算式	説明	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
財務比率	流動比率	359.0	304.7	256.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	352.5	299.4	252.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	304.5	254.0	213.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	115.3	115.3	111.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	111.6	111.2	108.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。



# 下 水 道 事 業 会 計



# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

令和3年度における下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、市内各所の管路整備や管路施設改築更新事業のほか、ポンプ場及び浄化センターの施設整備を実施している。

管路整備では汚水柵の新設、管路施設改築更新事業では汚水管の管更生及び布設替、ポンプ場整備及び浄化センター整備では機械・電気設備等の更新を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.6%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高い普及率となっている。

処理水量は、汚水処理水量が14,804,106m<sup>3</sup>で前年度(14,717,194m<sup>3</sup>)に比べ0.6%増加し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,604,316m<sup>3</sup>で前年度(11,643,988m<sup>3</sup>)に比べ0.3%減少した。

なお、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.6%となっている。

経営面では、総収益は3,385,044千円で前年度より0.7%減少し、総費用は3,241,081千円で0.8%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ50,563千円減少し、143,963千円を計上している。

### 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,648,000	-	14,648,000	14,804,106	101.1 %
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	1,182,810	△ 65,225	1,117,585	1,083,335	96.9
管 路 施 設 改 築 更 新 (m)	1,465	-	1,465	1,542	105.3

## 業 務 実 績 表

区 分		年 度			前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		119,136	119,502	119,409	△ 366	△ 0.3 %
処理区域内人口 B (人)		116,341	116,609	116,435	△ 268	△ 0.2
水洗化人口 C (人)		115,787	116,062	115,907	△ 275	△ 0.2
普及率	下水道 B/A (%)	97.6	97.6	97.5	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		57,443	57,075	56,424	368	0.6
水洗化戸数 (戸)		57,140	56,775	56,136	365	0.6
汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )		14,804,106	14,717,194	14,124,904	86,912	0.6
年間総有収水量 E (m <sup>3</sup> )		11,604,316	11,643,988	11,352,763	△ 39,672	△ 0.3
有収率 E/D (%)		78.4	79.1	80.4	△ 0.7	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,444.7	2,443.6	2,443.6	1.1	0.0
雨水整備区域面積 I (ha)		1,693.6	1,691.7	1,691.5	1.9	0.1
雨水整備率 I/F (%)		57.6	57.6	57.6	0.0	—
管渠総延長 (m)		866,272	864,871	864,890	1,401	0.2

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,291,460,000 円	2,272,360,024 円	△ 19,099,976 円	99.2 %
営 業 外 収 益	1,256,517,000	1,246,887,275	△ 9,629,725	99.2
合 計	3,547,977,000	3,519,247,299	△ 28,729,701	99.2

営業収益は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。これは、下水道使用料が予定を上回ったものの、一般会計負担金、その他営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。これは、雑収益が予定を上回ったものの、一般会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を28,730千円下回り、99.2%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,229,940,000 円	3,159,921,861 円	70,018,139 円	97.8 %
営 業 外 費 用	157,592,000	154,259,441	3,332,559	97.9
特 別 損 失	777,000	23,976	753,024	3.1
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	3,408,309,000	3,314,205,278	94,103,722	97.2

営業費用は、予算額に対し97.8%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、総係費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で不用額が生じ、97.9%の執行率となっている。

この結果、特別損失と予備費を加えた事業費用合計では94,104千円の不用額を生じ、97.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	675,200,000 円	578,400,000 円	△ 96,800,000 円	85.7 %
出 資 金	48,409,000	53,007,782	4,598,782	109.5
補 助 金	405,216,000	394,449,990	△ 10,766,010	97.3
負 担 金	14,206,000	9,311,384	△ 4,894,616	65.5
合 計	1,143,031,000	1,035,169,156	△ 107,861,844	90.6

企業債は、下水道施設建設債が578,400千円（補助事業分357,798千円、単独事業分220,602千円）で、執行率は85.7%となっている。

出資金は、一般会計繰入金で、109.5%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で、97.3%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金3,172千円及び工事負担金6,140千円で、執行率は65.5%となっている。

この結果、資本的収入の合計では90.6%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,119,268,000 円	1,084,869,523 円	0 円	34,398,477 円	96.9 %
企業債償還金	920,744,000	920,743,621	0	379	100.0
国庫補助金返還	700,000	64,608	0	635,392	9.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,041,712,000	2,005,677,752	0	36,034,248	98.2

建設改良費は、施設建設事業費1,083,335千円、固定資産購入費1,534千円であり、執行率は96.9%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費72,306千円、管路施設改築更新費190,921千円、ポンプ場整備費486,562千円、浄化センター整備費156,156千円、実施設計等委託料110,146千円、事務費67,244千円となっている。

企業債償還金は100.0%の執行率で、国庫補助金返還金は9.2%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.2%となっている。

なお、資本的収支の不足額970,509千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,178千円、減債積立金194,616千円、過年度分損益勘定留保資金609,064千円、当年度分損益勘定留保資金110,651千円で補填されている。



### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総収益	3,385,043,899円	3,410,561,571円	△25,517,672円	△0.7%
総費用	3,241,080,782	3,215,945,043	25,135,739	0.8
当年度純利益	143,963,117	194,616,528	△50,653,411	△26.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	194,616,528	141,629,139	52,987,389	37.4
当年度未処分利益剰余金	338,579,645	336,245,667	2,333,978	0.7

総収益は、前年度を0.7%下回り、総費用は前年度を0.8%上回った。

この結果、当年度純利益は前年度を26.0%下回る143,963千円となり、減債積立金取崩額194,617千円を加えた338,580千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金336,246千円については、そのうち194,617千円を減債積立金として処分し141,629千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

#### (1) 収益

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	2,138,479,093円	2,170,103,286円	△31,624,193円	△1.5%
営業外収益	1,246,564,806	1,240,458,285	6,106,521	0.5
合計	3,385,043,899	3,410,561,571	△25,517,672	△0.7

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.5%下回っている。これは、下水道使用料、一般会計負担金等すべての科目で前年度を下回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を0.5%上回っている。これは、一般会計補助金が減となる一方、長期前受金戻入、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業費用	3,091,564,614円	3,036,936,631円	54,627,983円	1.8%
営業外費用	149,494,297	179,004,866	△29,510,569	△16.5
特別損失	21,871	3,546	18,325	516.8
合計	3,241,080,782	3,215,945,043	25,135,739	0.8

ア 営業費用

営業費用は、前年度を1.8%上回っている。これは、管渠費、利用促進費が減となる一方、ポンプ場費、処理場費、総係費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を16.5%下回っている。これは、支払利息及び雑支出が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和3年度	140,317,353円	0円	140,317,353円	51.8%
令和2年度	168,280,584	0	168,280,584	62.1
令和元年度	199,337,710	0	199,337,710	73.5
平成30年度	233,972,363	0	233,972,363	86.3
平成29年度	271,096,058	0	271,096,058	100.0
前年度比較 (R3年度-R2年度)	△27,963,231	0	△27,963,231	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を516.8%上回っている。これは、過年度損益修正損が増加したためである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下 水 道 使 用 料	現年度	1,407,405,013	1,249,682,747	0	157,722,266	88.8
		過年度	176,178,224	167,370,573	950,677	7,856,974	95.0
		計	1,583,583,237	1,417,053,320	950,677	165,579,240	89.5
業	一 般 会 計 負 担 金	現年度	822,857,438	808,146,317	0	14,711,121	98.2
		過年度	13,331,166	13,331,166	0	0	100.0
		計	836,188,604	821,477,483	0	14,711,121	98.2
収	そ の 他 営 業 収 益	現年度	42,097,573	36,680,336	0	5,417,237	87.1
		過年度	5,239,642	5,239,642	0	0	100.0
		計	47,337,215	41,919,978	0	5,417,237	88.6
益	計	現年度	2,272,360,024	2,094,509,400	0	177,850,624	92.2
		過年度	194,749,032	185,941,381	950,677	7,856,974	95.5
		計	2,467,109,056	2,280,450,781	950,677	185,707,598	92.4
営 業 外 収 益	現年度	現年度	1,246,887,275	1,240,375,076	0	6,512,199	99.5
		過年度	3,732,994	3,732,994	0	0	100.0
		計	1,250,620,269	1,244,108,070	0	6,512,199	99.5
合 計	現年度	現年度	3,519,247,299	3,334,884,476	0	184,362,823	94.8
		過年度	198,482,026	189,674,375	950,677	7,856,974	95.6
		計	3,717,729,325	3,524,558,851	950,677	192,219,797	94.8

※資本的収入を除く。

#### 4 財政状況(税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より828,055千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	49,187,706,260 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	9,291,702,203 円
流 動 資 産	993,064,756		流 動 負 債	983,927,777
			繰 延 収 益	27,477,058,157
			資 本 金	10,772,783,701
			剰 余 金	1,655,299,178
資 産 合 計	50,180,771,016	合 計	負 債 資 本 合 計	50,180,771,016

##### (1) 資産勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	49,187,706,260 円	50,054,256,659 円	△ 866,550,399 円	△ 1.7 %
流 動 資 産	993,064,756	954,569,127	38,495,629	4.0
資 産 合 計	50,180,771,016	51,008,825,786	△ 828,054,770	△ 1.6

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.7%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、建設仮勘定等が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より4.0%増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

## (2) 負債勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定負債	9,291,702,203円	9,605,003,072円	△313,300,869円	△3.3%
流動負債	983,927,777	1,075,016,204	△91,088,427	△8.5
繰延収益	27,477,058,157	28,097,694,530	△620,636,373	△2.2
負債合計	37,752,688,137	38,777,713,806	△1,025,025,669	△2.6

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より3.3%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より8.5%減少している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、未払金が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.2%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本金	10,772,783,701円	10,578,146,780円	194,636,921円	1.8%
剰余金	1,655,299,178	1,652,965,200	2,333,978	0.1
資本合計	12,428,082,879	12,231,111,980	196,970,899	1.6

### ア 資本金

資本金は、前年度より1.8%増加している。これは、一般会計出資金の受け入れ及び未処分利益剰余金を組入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より0.1%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	996,601,175円	1,056,985,759円	△ 60,384,584円	△ 5.7%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 666,603,049	△ 555,817,497	△ 110,785,552	△ 19.9
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 287,322,839	△ 361,625,511	74,302,672	20.5
資金増減額	42,675,287	139,542,751	△ 96,867,464	△ 69.4
資金期首残高	769,022,971	629,480,220	139,542,751	22.2
資金期末残高	811,698,258	769,022,971	42,675,287	5.5

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の減少などにより前年度と比べ5.7%、60,385千円減少し、996,601千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良による支出が増加し、前年度と比べ19.9%、110,786千円減少し、666,603千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債による収入の増加などにより前年度と比べ20.5%、74,303千円増加し、287,323千円のマイナスとなった。

この結果、資金は42,675千円増加し、資金期末残高は811,698千円となっている。

## 6 むすび

令和3年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の3年目に当たり、2年目に引き続き管路整備やポンプ場及び浄化センターの機械・電気設備更新、老朽施設の更新を実施した。

経営状況については、総収益が一般会計負担金等の減により前年度と比べ0.7%減少し3,385,044千円となり、総費用は営業費用等の増により0.8%増加し3,241,081千円となったことから、純利益は前年度に比べ26.0%減少し143,963千円となった。

また、流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率の経営分析指標は、流動比率、酸性試験比率及び現金比率の項目において前年度を上回り、短期支払能力の改善がややみられるが、下水道事業は、施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、今後も現金預金を含む流動資産の状況を注視する必要がある。

当市の処理区域内人口は、近年微増傾向が続いていたが、令和3年度は微減に転じており、さらに、水道事業同様に、節水型社会への移行から、収入の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化及び災害対策などのため、経費が大幅に増大していくものと考えられ、経営環境は厳しさを増すことが予測される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き江別市上下水道ビジョンに基づき、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新を計画的に実施することで、安全で信頼される下水処理による快適な生活環境づくりに一層努力するとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、計画の実現に必要な資金が不足することがないように財源確保の検討を進めることを望むものである。





# 決 算 審 査 資 料

↳

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,547,977,000	円 3,519,247,299	%	円 △ 28,729,701	%	
営業収益	2,291,460,000	2,272,360,024	64.6	△ 19,099,976	99.2	
下水道料	1,403,861,000	1,407,405,013	40.0	3,544,013	100.3	
一般会計 一 負 担 金	844,594,000	822,857,438	23.4	△ 21,736,562	97.4	
その他 そ の 他 収 益	43,005,000	42,097,573	1.2	△ 907,427	97.9	
営業外収益	1,256,517,000	1,246,887,275	35.4	△ 9,629,725	99.2	
受取利息	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0	
一般会計 補 助 金	37,212,000	34,570,000	1.0	△ 2,642,000	92.9	
長期前受 戻 金 入	1,200,838,000	1,191,020,174	33.8	△ 9,817,826	99.2	
雑 収 益	18,466,000	21,297,101	0.6	2,831,101	115.3	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,408,309,000	円 3,314,205,278	%	円 94,103,722	%	
営業費用	3,229,940,000	3,159,921,861	95.3	70,018,139	97.8	
管渠費	199,889,000	188,641,959	5.7	11,247,041	94.4	
ポンプ場費	129,501,000	124,359,947	3.8	5,141,053	96.0	
処理場費	484,574,000	474,259,082	14.3	10,314,918	97.9	
利用促進費	10,503,000	8,346,335	0.3	2,156,665	79.5	
総係費	322,166,000	302,195,671	9.1	19,970,329	93.8	
減価償却費	2,056,513,000	2,044,632,182	61.7	11,880,818	99.4	
資産減耗費	26,794,000	17,486,685	0.5	9,307,315	65.3	
営業外費用	157,592,000	154,259,441	4.7	3,332,559	97.9	
支払利息	143,452,000	140,317,353	4.2	3,134,647	97.8	
消費税及び 地方消費税	13,940,000	13,939,600	0.4	400	100.0	
雑支出	200,000	2,488	0.0	197,512	1.2	
特別損失	777,000	23,976	0.0	753,024	3.1	
過年度 損益修正損	777,000	23,976	0.0	753,024	3.1	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	令和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資本的収入	1,143,031,000	1,035,169,156	100.0	△ 107,861,844	90.6	
企業債	675,200,000	578,400,000	55.9	△ 96,800,000	85.7	
企業債	675,200,000	578,400,000	55.9	△ 96,800,000	85.7	
出資金	48,409,000	53,007,782	5.1	4,598,782	109.5	
出資金	48,409,000	53,007,782	5.1	4,598,782	109.5	
補助金	405,216,000	394,449,990	38.1	△ 10,766,010	97.3	
国庫補助金	405,216,000	394,449,990	38.1	△ 10,766,010	97.3	
負担金	14,206,000	9,311,384	0.9	△ 4,894,616	65.5	
受益者負担金	667,000	3,171,578	0.3	2,504,578	475.5	
工事負担金	13,539,000	6,139,806	0.6	△ 7,399,194	45.3	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,041,712,000	円 2,005,677,752	%	円 36,034,248	%	
建設改良費	1,119,268,000	1,084,869,523	54.1	34,398,477	96.9	
施設建設費	1,117,585,000	1,083,335,023	54.0	34,249,977	96.9	
固定資産 購入費	1,683,000	1,534,500	0.1	148,500	91.2	
企業債償還金	920,744,000	920,743,621	45.9	379	100.0	
企業債償還金	920,744,000	920,743,621	45.9	379	100.0	
国庫補助金 返還金	700,000	64,608	0.0	635,392	9.2	
国庫補助金 返還金	700,000	64,608	0.0	635,392	9.2	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

## 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,091,564,614	95.4	3,036,936,631	94.4	54,627,983	1.8
管 渠 費	173,985,561	5.4	182,381,914	5.7	△ 8,396,353	△ 4.6
ポンプ場費	114,660,730	3.5	114,291,869	3.6	368,861	0.3
処理場費	440,385,262	13.6	402,073,329	12.5	38,311,933	9.5
利用促進費	8,337,125	0.3	8,469,020	0.3	△ 131,895	△ 1.6
総 係 費	292,077,069	9.0	281,951,575	8.8	10,125,494	3.6
減価償却費	2,044,632,182	63.1	2,040,910,624	63.5	3,721,558	0.2
資産減耗費	17,486,685	0.5	6,858,300	0.2	10,628,385	155.0
(営業利益)	(△ 953,085,521)	—	(△ 866,833,345)	—	(△ 86,252,176)	(△ 10.0)
2 営業外費用	149,494,297	4.6	179,004,866	5.6	△ 29,510,569	△ 16.5
支 払 利 息	140,317,353	4.3	168,280,584	5.2	△ 27,963,231	△ 16.6
雑 支 出	9,176,944	0.3	10,724,282	0.3	△ 1,547,338	△ 14.4
(経常利益)	(143,984,988)	—	(194,620,074)	—	(△ 50,635,086)	(△ 26.0)
3 特別損失	21,871	0.0	3,546	0.0	18,325	516.8
過年度損益修正損	21,871	0.0	3,546	0.0	18,325	516.8
小 計	3,241,080,782	100.0	3,215,945,043	100.0	25,135,739	0.8
当年度純利益	143,963,117	—	194,616,528	—	△ 50,653,411	△ 26.0
合 計	3,385,043,899	—	3,410,561,571	—	△ 25,517,672	△ 0.7

# 計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,138,479,093	63.2	2,170,103,286	63.6	△ 31,624,193	△ 1.5
下水道使用料	1,279,459,173	37.8	1,291,833,440	37.9	△ 12,374,267	△ 1.0
一般会計負担金	820,691,020	24.2	838,419,852	24.6	△ 17,728,832	△ 2.1
その他営業収益	38,328,900	1.1	39,849,994	1.2	△ 1,521,094	△ 3.8
(営業損失)						
2 営業外収益	1,246,564,806	36.8	1,240,458,285	36.4	6,106,521	0.5
一般会計補助金	34,570,000	1.0	34,962,000	1.0	△ 392,000	△ 1.1
長期前受金戻入	1,191,020,174	35.2	1,187,318,126	34.8	3,702,048	0.3
雑 収 益	20,974,632	0.6	18,178,159	0.5	2,796,473	15.4
(経常損失)						
小 計	3,385,043,899	100.0	3,410,561,571	100.0	△ 25,517,672	△ 0.7
当年度純損失						
合 計	3,385,043,899	—	3,410,561,571	—	△ 25,517,672	△ 0.7

# 比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	49,187,706,260	98.0	50,054,256,659	98.1	△ 866,550,399	△ 1.7
(1) 有形固定資産	48,428,826,929	96.5	49,291,255,214	96.6	△ 862,428,285	△ 1.7
土 地	774,357,147	1.5	774,357,147	1.5	0	-
建 物	370,374,798	0.7	392,092,109	0.8	△ 21,717,311	△ 5.5
構 築 物	40,472,526,443	80.7	41,535,519,722	81.4	△ 1,062,993,279	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	6,264,944,034	12.5	5,775,011,046	11.3	489,932,988	8.5
車 両 運 搬 具	532,109	0.0	532,109	0.0	0	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品	32,165,435	0.1	41,487,730	0.1	△ 9,322,295	△ 22.5
建 設 仮 勘 定	513,926,963	1.0	772,255,351	1.5	△ 258,328,388	△ 33.5
(2) 無形固定資産	49,728,151	0.1	53,850,265	0.1	△ 4,122,114	△ 7.7
施 設 利 用 権	49,465,351	0.1	53,587,465	0.1	△ 4,122,114	△ 7.7
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	709,151,180	1.4	709,151,180	1.4	0	-
出 資 金	709,151,180	1.4	709,151,180	1.4	0	-
2 流 動 資 産	993,064,756	2.0	954,569,127	1.9	38,495,629	4.0
(1) 現 金 預 金	811,698,258	1.6	769,022,971	1.5	42,675,287	5.5
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	179,586,596	0.4	182,255,285	0.4	△ 2,668,689	△ 1.5
(3) 貯 蔵 品	1,779,902	0.0	3,290,871	0.0	△ 1,510,969	△ 45.9
資 産 合 計	50,180,771,016	100.0	51,008,825,786	100.0	△ 828,054,770	△ 1.6



# 対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	9,291,702,203	18.5	9,605,003,072	18.8	△ 313,300,869	△ 3.3
(1) 企 業 債	9,291,702,203	18.5	9,605,003,072	18.8	△ 313,300,869	△ 3.3
建設改良企業債	9,291,702,203	18.5	9,605,003,072	18.8	△ 313,300,869	△ 3.3
4 流 動 負 債	983,927,777	2.0	1,075,016,204	2.1	△ 91,088,427	△ 8.5
(1) 企 業 債	890,663,949	1.8	919,706,701	1.8	△ 29,042,752	△ 3.2
(2) 未 払 金	73,715,349	0.1	134,655,182	0.3	△ 60,939,833	△ 45.3
(3) 引 当 金	15,177,828	0.0	16,328,553	0.0	△ 1,150,725	△ 7.0
(4) 前 受 金	50,972	0.0	0	0.0	50,972	皆増
(5) その他流動負債	4,319,679	0.0	4,325,768	0.0	△ 6,089	△ 0.1
5 繰 延 収 益	27,477,058,157	54.8	28,097,694,530	55.1	△ 620,636,373	△ 2.2
(1) 長期前受金	27,477,058,157	54.8	28,097,694,530	55.1	△ 620,636,373	△ 2.2
負 債 合 計	37,752,688,137	75.2	38,777,713,806	76.0	△ 1,025,025,669	△ 2.6
6 資 本 金	10,772,783,701	21.5	10,578,146,780	20.7	194,636,921	1.8
(1) 資 本 金	10,772,783,701	21.5	10,578,146,780	20.7	194,636,921	1.8
7 剰 余 金	1,655,299,178	3.3	1,652,965,200	3.2	2,333,978	0.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,316,719,533	2.6	1,316,719,533	2.6	0	—
受贈財産評価額	117,972,214	0.2	117,972,214	0.2	0	—
補 助 金	874,055,997	1.7	874,055,997	1.7	0	—
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	338,579,645	0.7	336,245,667	0.7	2,333,978	0.7
当年度未処分 利 益 剰 余 金	338,579,645	0.7	336,245,667	0.7	2,333,978	0.7
資 本 合 計	12,428,082,879	24.8	12,231,111,980	24.0	196,970,899	1.6
負 債 資 本 合 計	50,180,771,016	100.0	51,008,825,786	100.0	△ 828,054,770	△ 1.6

## 処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	令和3年度			令和2年度	処理原価比較	
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価		
維持管理費	人件費	給料	円 53,930,882	%	4.3	円 4.65	円 4.87	△ 0.22
		手当等	31,779,589	2.5	2.74	3.02	△ 0.28	
		報酬	4,215,282	0.3	0.36	0.36	0.00	
		法定福利費	17,972,028	1.4	1.55	1.68	△ 0.13	
		計	107,897,781	8.6	9.30	9.93	△ 0.63	
	物件費	動力費	100,496,656	8.1	8.66	8.14	0.52	
		薬品費	43,041,307	3.5	3.71	3.49	0.22	
		修繕費	145,918,502	11.7	12.57	12.00	0.57	
		路面復旧費	15,154,480	1.2	1.31	0.86	0.45	
		負担金	189,747,487	15.2	16.35	15.45	0.90	
		委託料	238,865,081	19.2	20.58	19.28	1.30	
		その他	31,701,654	2.5	2.73	2.18	0.55	
	計	764,925,167	61.4	65.91	61.40	4.51		
	小計	872,822,948	70.0	75.21	71.33	3.88		
資本費	支払利息等	54,366,804	4.4	4.69	5.23	△ 0.54		
	減価償却費	319,409,725	25.6	27.53	26.50	1.03		
	計	373,776,529	30.0	32.22	31.73	0.49		
合計	1,246,599,477	100.0	107.43	103.06	4.37			

※令和3年度処理原価＝各費用÷11,604,316m<sup>3</sup>（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 営業費用(2+3) (円)	3,091,564,614	3,036,936,631	3,096,312,111
2 (原価対象) (円)	1,195,129,464	1,140,350,579	1,156,169,453
3 (原価対象外) (円)	1,896,435,150	1,896,586,052	1,940,142,658
4 営業外費用(5+6) (円)	149,516,168	179,008,412	210,604,849
5 (原価対象) (円)	51,470,013	59,676,825	68,302,049
6 (原価対象外) (円)	98,046,155	119,331,587	142,302,800
7 費用合計(1+4) (円)	3,241,080,782	3,215,945,043	3,306,916,960
8 (原価対象) (円)	1,246,599,477	1,200,027,404	1,224,471,502
9 (原価対象外) (円)	1,994,481,305	2,015,917,639	2,082,445,458
10 下水道使用料 (円)	1,279,459,173	1,291,833,440	1,263,082,879
11 汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	14,092,613	14,051,860	13,485,325
12 下水道使用量 (有収水量) (m <sup>3</sup> )	10,892,823	10,978,654	10,713,184
13 有収率(12/11) (%)	77.3	78.1	79.4
14 使用料単価(10/12) (円)	117.46	117.67	117.90
15 処理原価 (円)	107.43	103.06	107.86
16 処理損益(14-15) (円)	10.03	14.61	10.04
17 管渠総延長 (m)	866,272.35	864,870.52	864,890.28
18 (汚水管) (m)	492,028.14	491,476.78	491,590.38
19 (雨水管) (m)	316,996.58	316,146.11	316,052.27
20 (合流管) (m)	57,247.63	57,247.63	57,247.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/(12+し渣処理水量+南幌町分)。

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.0	98.1	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	18.5	18.8	19.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	79.5	79.1	78.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.0	100.2	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	123.3	124.1	125.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

## (下水道事業)

分析項目	比率(%)			算式	説明	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
財務比率	流動比率	100.9	88.8	73.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	100.7	88.5	73.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	82.5	71.5	56.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	104.4	106.1	104.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	69.2	71.5	70.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。



# 病 院 事 業 会 計





# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

令和3年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、徹底した感染症対策を行い通常の診療を継続するとともに、「重点医療機関」として感染患者の受け入れなどの対応を拡大したほか、「江別市立病院の経営再建に向けたロードマップ」の集中改革期間の中間年として様々な取組を行った。

主な取組としては、医師招聘を担う専任部門により医育大学との関係強化などを図るとともに、認知症疾患医療センター設置に向け関係機関との協議を進めたほか、指導料管理料取得の強化や看護体制の充実、健診センターの利用者拡大、さらには外来患者獲得等を目指して各種プロジェクトを立ち上げるなど、経営改善に取り組んだ。

事業実績では、年間延患者数が197,786人で前年度より9,071人(4.8%)増加している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が562人(0.8%)減少し、外来患者数は9,633人(7.9%)増加した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で68.9%となり、前年度(69.5%)を0.6ポイント下回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は6.4%増加し、外来収益は5.1%増加した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度に比べ14.6%増加した。医業外収益及び特別利益を含めた病院事業収益全体では6,761,423千円で、前年度に比べ17.6%の増加となった。

費用面では、新型コロナウイルス感染症対応に伴う手当等及び診療収益の増加に伴う材料費の増加などにより医業費用は0.8%増加し、病院事業費用全体は6,585,863千円で、前年度に比べ1.8%の増加となった。

この結果、収支決算においては、175,560千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、11,732,785千円となっている。

### 業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	207,552	△ 10,740	196,812	197,786	100.5
入 院 (人)	73,000	△ 6,646	66,354	65,679	99.0
外 来 (人)	134,552	△ 4,094	130,458	132,107	101.3
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	326,258	338,192	664,450	559,529	84.2
建 物 改 良 費 (千円)	126,258	16,205	142,463	128,843	90.4
医 療 器 械 等 費 (千円)	200,000	321,987	521,987	430,686	82.5

診療科別患者数調

年度 科別		令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
		人	%	人	%	人	%	人	%
入 院	内科	20,345	31.0	20,742	31.3	16,561	26.1	△ 397	△ 1.9
	小児科	2,910	4.4	2,658	4.0	3,566	5.6	252	9.5
	外科	5,925	9.0	5,897	8.9	5,493	8.7	28	0.5
	整形外科	14,919	22.7	14,929	22.5	15,553	24.6	△ 10	△ 0.1
	産婦人科	5,461	8.3	4,870	7.4	5,509	8.7	591	12.1
	皮膚科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳鼻咽喉科	904	1.4	823	1.2	898	1.4	81	9.8
	眼科	835	1.3	780	1.2	1,082	1.7	55	7.1
	泌尿器科	3,152	4.8	2,847	4.3	2,956	4.7	305	10.7
	麻酔科	1,150	1.8	1,962	3.0	2,131	3.4	△ 812	△ 41.4
	精神科	10,078	15.3	10,733	16.2	9,601	15.2	△ 655	△ 6.1
計		65,679	100.0	66,241	100.0	63,350	100.0	△ 562	△ 0.8
外 来	内科	37,587	28.5	34,363	28.1	35,260	26.1	3,224	9.4
	小児科	8,468	6.4	6,108	5.0	9,045	6.7	2,360	38.6
	外科	6,060	4.6	5,312	4.3	5,070	3.8	748	14.1
	整形外科	14,429	10.9	13,459	11.0	16,173	12.0	970	7.2
	産婦人科	10,567	8.0	10,192	8.3	11,231	8.3	375	3.7
	皮膚科	4,417	3.3	4,555	3.7	6,114	4.5	△ 138	△ 3.0
	耳鼻咽喉科	7,173	5.4	6,811	5.6	8,013	5.9	362	5.3
	眼科	9,774	7.4	9,121	7.4	10,749	8.0	653	7.2
	泌尿器科	8,697	6.6	8,006	6.5	8,249	6.1	691	8.6
	麻酔科	3,687	2.8	3,680	3.0	3,475	2.6	7	0.2
	脳神経外科	84	0.1	78	0.1	43	0.0	6	7.7
精神科	21,164	16.0	20,789	17.0	21,603	16.0	375	1.8	
計		132,107	100.0	122,474	100.0	135,025	100.0	9,633	7.9
合計		197,786	—	188,715	—	198,375	—	9,071	4.8

※内科の患者数は、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、人工透析内科の患者数を含む。

※脳神経外科は、令和元年12月から外来診療開始。

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	5,867,274,000 円	5,866,149,430 円	△ 1,124,570 円	100.0 %
医 業 外 収 益	766,452,000	851,937,121	85,485,121	111.2
特 別 利 益	70,890,000	70,790,000	△ 100,000	99.9
合 計	6,704,616,000	6,788,876,551	84,260,551	101.3

医業収益は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。入院収益が99.2%、外来収益が102.4%で、外来の患者数が予定を上回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し111.2%の執行率となっている。これは、補助金及び他会計補助金等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を84,261千円上回り101.3%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	6,380,340,000 円	6,322,418,482 円	57,921,518 円	99.1 %
医 業 外 費 用	206,610,000	181,228,658	25,381,342	87.7
特 別 損 失	106,137,000	104,455,510	1,681,490	98.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	6,698,087,000	6,608,102,650	89,984,350	98.7

医業費用は、予算額に対し99.1%の執行率となっている。これは、材料費及び経費等の科目において、不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し87.7%の執行率となっている。これは、支払利息等すべての科目において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、98.4%の執行率となっている。これは、過年度損益修正損において不用額が生じたことによるものである。

この結果、病院事業費用合計の執行率は98.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	334,300,000 円	254,600,000 円	△ 79,700,000 円	76.2 %
出 資 金	454,984,000	454,789,000	△ 195,000	100.0
補 助 金	317,859,000	302,274,705	△ 15,584,295	95.1
固定資産売却収入	0	477,576	477,576	0.0
合 計	1,107,143,000	1,012,141,281	△ 95,001,719	91.4

企業債は、病院施設等整備事業債128,700千円及び医療器械器具等整備事業債125,900千円で、執行率76.2%となっている。出資金は、一般会計からの出資金454,789千円で、執行率100.0%となっている。補助金は、国・道からの補助金302,275千円で、執行率95.1%となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は91.4%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	664,450,000 円	559,529,355 円	0 円	104,920,645 円	84.2 %
企業債償還金	728,736,000	728,735,960	0	40	100.0
合 計	1,393,186,000	1,288,265,315	0	104,920,685	92.5

建設改良費は、予算額に対し84.2%の執行率となっている。その内訳は、電力監視装置更新工事、空調機コントローラー改修工事及び本館直流電源装置更新工事等が128,843千円、回診用X線撮影装置、透析装置群一式及びX線撮影装置・FPD装置（2番撮影室）等が430,686千円となっている。

企業債償還金は、予算額に対し100.0%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は92.5%となっている。

また、資本的収支の不足額276,124千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,856千円で補填し、なお不足する額273,268千円は一時借入金で措置している。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 収 益	6,761,422,743 円	5,751,223,224 円	1,010,199,519 円	17.6 %
総 費 用	6,585,862,936	6,468,118,337	117,744,599	1.8
当年度純損失	0	716,895,113	△ 716,895,113	皆減
当年度純利益	175,559,807	0	175,559,807	皆増
前年度繰越欠損金	11,908,344,322	11,191,449,209	716,895,113	6.4
当年度未処理欠損金	11,732,784,515	11,908,344,322	△ 175,559,807	△ 1.5

総収益は、前年度より17.6%増加し、総費用が1.8%の増加にとどまったことにより、当年度は175,560千円の純利益を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純利益を加えた当年度未処理欠損金は、11,732,785千円となっている。

#### (1) 収 益

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
医 業 収 益	5,840,394,808 円	5,095,276,977 円	745,117,831 円	14.6 %
医 業 外 収 益	850,237,935	623,920,247	226,317,688	36.3
特 別 利 益	70,790,000	32,026,000	38,764,000	121.0
合 計	6,761,422,743	5,751,223,224	1,010,199,519	17.6

#### ア 医業収益

医業収益は、前年度より14.6%増加している。これは、入院収益及び外来収益等すべての科目が増加したことによるものである。

#### イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より36.3%増加している。これは、負担金交付金が減少したが、他会計補助金、補助金、長期前受金戻入及びその他医業外収益が増加したことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は、前年度より121.0%増加している。これは、その他特別利益が増加したことによるものである。

(2) 費用

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
医業費用	6,173,929,059円	6,123,156,700円	50,772,359円	0.8%
医業外費用	307,478,367	296,048,266	11,430,101	3.9
特別損失	104,455,510	48,913,371	55,542,139	113.6
合計	6,585,862,936	6,468,118,337	117,744,599	1.8

ア 医業費用

医業費用は、前年度より0.8%増加している。これは、減価償却費、経費及び資産減耗費が減少したが、給与費、材料費及び研究研修費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より3.9%増加している。これは、支払利息が減少したが、その他医業外費用及び雑支出が増加したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	他会社借入金利息	一時借入金利息	計	すう勢比率
令和3年度	74,699,015円	565,562円	461,032円	75,725,609円	66.9%
令和2年度	83,463,148	565,383	804,448	84,832,979	74.9
令和元年度	93,364,056	528,862	1,218,172	95,111,090	84.0
平成30年度	102,503,680	594,116	894,696	103,992,492	91.9
平成29年度	112,078,709	718,836	407,685	113,205,230	100.0
前年度比較 (R3年度-R2年度)	△ 8,764,133	179	△ 343,416	△ 9,107,370	-

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より113.6%増加している。これは、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他特別損失が増加したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
		円	円	円	円	%
医 診	入院収益	現年度 3,087,412,998	2,574,874,719	0	512,538,279	83.4
		過年度 487,982,479	464,660,273	1,418,911	21,903,295	95.2
	計	3,575,395,477	3,039,534,992	1,418,911	534,441,574	85.0
療 收	外来収益	現年度 1,641,394,164	1,396,434,989	0	244,959,175	85.1
		過年度 234,848,027	228,470,633	313,249	6,064,145	97.3
	計	1,876,242,191	1,624,905,622	313,249	251,023,320	86.6
業 益	計	現年度 4,728,807,162	3,971,309,708	0	757,497,454	84.0
		過年度 722,830,506	693,130,906	1,732,160	27,967,440	95.9
	計	5,451,637,668	4,664,440,614	1,732,160	785,464,894	85.6
収 益	公衆衛生 生活活動収益	現年度 145,986,585	139,550,588	0	6,435,997	95.6
		過年度 21,544,834	21,515,612	0	29,222	99.9
	計	167,531,419	161,066,200	0	6,465,219	96.1
他 業 収 益	その他 医業収益	現年度 991,355,683	897,674,083	0	93,681,600	90.6
		過年度 27,861,119	27,415,629	18,261	427,229	98.4
	計	1,019,216,802	925,089,712	18,261	94,108,829	90.8
業 外 収 益	計	現年度 1,137,342,268	1,037,224,671	0	100,117,597	91.2
		過年度 49,405,953	48,931,241	18,261	456,451	99.0
	計	1,186,748,221	1,086,155,912	18,261	100,574,048	91.5
医 業 収 益 合 計	計	現年度 5,866,149,430	5,008,534,379	0	857,615,051	85.4
		過年度 772,236,459	742,062,147	1,750,421	28,423,891	96.1
	計	6,638,385,889	5,750,596,526	1,750,421	886,038,942	86.6
医 業 外 収 益	計	現年度 851,937,121	791,291,380	0	60,645,741	92.9
		過年度 13,472,788	12,385,241	39,966	1,047,581	91.9
	計	865,409,909	803,676,621	39,966	61,693,322	92.9
特 別 利 益	現年度	70,790,000	70,790,000	0	0	100.0
合 計	計	現年度 6,788,876,551	5,870,615,759	0	918,260,792	86.5
		過年度 785,709,247	754,447,388	1,790,387	29,471,472	96.0
	計	7,574,585,798	6,625,063,147	1,790,387	947,732,264	87.5

※資本的収入を除く。

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より480,674千円増加している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	7,117,881,055 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	6,259,972,265 円
流 動 資 産	1,602,469,980		流 動 負 債	2,742,701,539
			繰 延 収 益	484,648,704
			資 本 金	10,919,234,564
			剰 余 金	△ 11,686,206,037
資 産 合 計	8,720,351,035	合 計	負 債 資 本 合 計	8,720,351,035

##### (1) 資産勘定

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,117,881,055 円	7,040,060,422 円	77,820,633 円	1.1%
流 動 資 産	1,602,469,980	1,199,616,638	402,853,342	33.6
資 産 合 計	8,720,351,035	8,239,677,060	480,673,975	5.8

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.1%増加している。これは、有形固定資産のうち建物及び構築物が減少したが、医療器械及び器具等が増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より33.6%増加している。これは、未収金が増加したことによるものである。



## (2) 負債勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定負債	6,259,972,265円	6,586,153,585円	△326,181,320円	△5.0%
流動負債	2,742,701,539	2,815,304,329	△72,602,790	△2.6
繰延収益	484,648,704	235,539,426	249,109,278	105.8
負債合計	9,487,322,508	9,636,997,340	△149,674,832	△1.6

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より5.0%減少している。これは、退職給付引当金及び医師確保対策特別引当金が増加したが、企業債が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より2.6%減少している。これは、未払金等が増加したが、一時借入金、企業債及び引当金が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より105.8%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本金	10,919,234,564円	10,464,445,564円	454,789,000円	4.3%
剰余金	△11,686,206,037	△11,861,765,844	175,559,807	1.5
資本合計	△766,971,473	△1,397,320,280	630,348,807	45.1

### ア 資本金

資本金は、前年度より4.3%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より1.5%増加している。これは、当年度未処理欠損金、当年度純利益175,560千円の計上により減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	284,967,710 円	△ 75,269,209 円	360,236,919 円	478.6 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 233,420,494	△ 159,005,520	△ 74,414,974	△ 46.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 69,346,960	325,886,647	△ 395,233,607	△ 121.3
資金増減額	△ 17,799,744	91,611,918	△ 109,411,662	△ 119.4
資金期首残高	402,199,287	310,587,369	91,611,918	29.5
資金期末残高	384,399,543	402,199,287	△ 17,799,744	△ 4.4

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益の発生及び引当金の増加などにより前年度に比べ478.6%増加したため、284,968千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、補助金による収入が増加したが、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前年度に比べ46.8%減少し、233,420千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一時借入による収入が減少したことや特別減収対策企業債による収入が皆減したことなどにより前年度に比べ121.3%減少したため、69,347千円のマイナスとなった。

この結果、資金は17,800千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は384,400千円となっている。

## 6 むすび

令和3年度の病院事業は、「江別市立病院の役割とあり方を検討する委員会」の答申を踏まえ策定した「市立病院の経営再建に向けたロードマップ」の集中改革期間の2年目となり、各種の取組が推進された。

また、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中において、日々の診療体制を維持し、重点医療機関として感染患者の受け入れや発熱外来などの対応を積極的に行いながら、市立病院の役割を果たすべく取り組んでいる。

医師招聘に関しては、専任部門である顧問及び経営推進監を中心に大学医局への医師派遣要請を実施するとともに、大学との共同研究の道筋を探るなどの関係強化に努めているが、内科系診療科の医師不足の解消には至っておらず、安定した診療体制の構築に向けより一層の取組が求められる。

収益面については、入院患者における診療単価の上昇や外来患者数が前年度を上回ったこと、また新型コロナウイルス感染症関係の補助金が増えたことから、医業収益が14.6%増加したほか、医業外収益は36.3%増加し、特別利益も121.0%増加したため、病院事業会計全体では、前年度に比べ1,010,200千円、17.6%の増加となった。費用面については、医業費用は給与費及び材料費等の増加により0.8%増加、医業外費用も3.9%増加し、病院事業費用全体では、前年度に比べ1.8%の増加となった。これらの結果、純利益を175,560千円計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べ1.5%減少し、11,732,785千円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから依然として厳しいものとなっている。令和3年度においては、入院収益及び外来収益の増加や費用の抑制のほか、新型コロナウイルス感染症関係の補助金により純利益を確保しているものの、年間延患者数では計画を年度途中で見直し、入院の当初計画73,000人を66,354人に、外来の当初計画134,552人を130,458人に下方修正したところである。

今後も地域医療を長期にわたって安定的に維持していくという市立病院に課せられた役割を着実に果たしていくためには、医業収益の増加による収支均衡を図ることが不可欠であり、「江別市立病院経営再建計画～ロードマップ2023～」に基づく必要な取組を着実に実行していくことを強く望むものである。



# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益の収支 収 入

区 分 科 目	令和 3 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 6,704,616,000	円 6,788,876,551	%	円 84,260,551	%	
医業収益	5,867,274,000	5,866,149,430	86.4	△ 1,124,570	100.0	
入院収益	3,111,208,000	3,087,412,998	45.5	△ 23,795,002	99.2	
外来収益	1,603,629,000	1,641,394,164	24.2	37,765,164	102.4	
公衆衛生 活動収益	145,833,000	145,986,585	2.2	153,585	100.1	
その他 医業収益	1,006,604,000	991,355,683	14.6	△ 15,248,317	98.5	
医業外収益	766,452,000	851,937,121	12.5	85,485,121	111.2	
他会計 補助金	358,142,000	364,419,000	5.4	6,277,000	101.8	
補助金	85,646,000	127,745,101	1.9	42,099,101	149.2	
負担金 交付金	282,074,000	281,744,000	4.2	△ 330,000	99.9	
長期前受 戻金	16,137,000	25,699,118	0.4	9,562,118	159.3	
その他 医業外収益	24,453,000	52,329,902	0.8	27,876,902	214.0	
特別利益	70,890,000	70,790,000	1.0	△ 100,000	99.9	
過年度損 修正益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
その他 特別利益	70,790,000	70,790,000	1.0	0	100.0	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

## 支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	6,698,087,000	6,608,102,650	100.0	89,984,350	98.7	
医業費用	6,380,340,000	6,322,418,482	95.7	57,921,518	99.1	
給与費	3,801,769,000	3,801,768,082	57.5	918	100.0	
材料費	897,207,000	885,491,652	13.4	11,715,348	98.7	
経費	1,225,322,000	1,190,282,771	18.0	35,039,229	97.1	
減価償却費	419,481,000	420,113,622	6.4	△ 632,622	100.2	
資産減耗費	9,273,000	9,930,135	0.2	△ 657,135	107.1	
研究研修費	27,288,000	14,832,220	0.2	12,455,780	54.4	
医業外費用	206,610,000	181,228,658	2.7	25,381,342	87.7	
支払利息	76,538,000	75,725,609	1.1	812,391	98.9	
その他 医業外費用	113,178,500	88,610,349	1.3	24,568,151	78.3	
消費税及び 地方消費税	16,893,500	16,892,700	0.3	800	100.0	
特別損失	106,137,000	104,455,510	1.6	1,681,490	98.4	
固定資産 売却損	0	364,500	0.0	△ 364,500	-	
過年度損 修正損	10,774,000	8,728,010	0.1	2,045,990	81.0	
その他 特別損失	95,363,000	95,363,000	1.4	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	令和 3 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,107,143,000	円 1,012,141,281	%	円 △ 95,001,719	%	
企 業 債	334,300,000	254,600,000	25.2	△ 79,700,000	76.2	
企 業 債	334,300,000	254,600,000	25.2	△ 79,700,000	76.2	
出 資 金	454,984,000	454,789,000	44.9	△ 195,000	100.0	
他 会 計 出 資 金	454,984,000	454,789,000	44.9	△ 195,000	100.0	
補 助 金	317,859,000	302,274,705	29.9	△ 15,584,295	95.1	
補 助 金	317,859,000	302,274,705	29.9	△ 15,584,295	95.1	
固 定 資 産 売 却 収 入	0	477,576	0.0	477,576	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	0	477,576	0.0	477,576	-	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 3 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,393,186,000	1,288,265,315	100.0	104,920,685	92.5	
建設改良費	664,450,000	559,529,355	43.4	104,920,645	84.2	
建物改良費	128,843,000	128,843,000	10.0	0	100.0	
有形固定 資産購入費	535,607,000	430,686,355	33.4	104,920,645	80.4	
企業債償還金	728,736,000	728,735,960	56.6	40	100.0	
企 業 債 償 還 金	728,736,000	728,735,960	56.6	40	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,173,929,059	93.7	6,123,156,700	94.7	50,772,359	0.8
給与費	3,800,208,733	57.7	3,654,775,224	56.5	145,433,509	4.0
材料費	839,686,592	12.7	834,892,687	12.9	4,793,905	0.6
経費	1,090,167,336	16.6	1,112,243,560	17.2	△ 22,076,224	△ 2.0
減価償却費	420,113,622	6.4	498,384,899	7.7	△ 78,271,277	△ 15.7
資産減耗費	9,930,135	0.2	9,975,411	0.2	△ 45,276	△ 0.5
研究研修費	13,822,641	0.2	12,884,919	0.2	937,722	7.3
(医業利益)						
2 医業外費用	307,478,367	4.7	296,048,266	4.6	11,430,101	3.9
支払利息	75,725,609	1.1	84,832,979	1.3	△ 9,107,370	△ 10.7
その他 医業外費用	88,590,171	1.3	69,810,946	1.1	18,779,225	26.9
雑支出	143,162,587	2.2	141,404,341	2.2	1,758,246	1.2
(経常利益)	(209,225,317)	-				皆増
3 特別損失	104,455,510	1.6	48,913,371	0.8	55,542,139	113.6
固定資産 売却損	364,500	0.0	0	-	364,500	皆増
過年度損 益修正損	8,728,010	0.1	7,870,371	0.1	857,639	10.9
その他特別 損	95,363,000	1.4	41,043,000	0.6	54,320,000	132.3
小 計	6,585,862,936	100.0	6,468,118,337	100.0	117,744,599	1.8
当年度純利益	175,559,807	-				皆増
合 計	6,761,422,743	-	6,468,118,337	-	293,304,406	4.5

# 計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,840,394,808	86.4	5,095,276,977	88.6	745,117,831	14.6
入院収益	3,087,361,705	45.7	2,901,884,975	50.5	185,476,730	6.4
外来収益	1,631,082,309	24.1	1,552,259,131	27.0	78,823,178	5.1
公衆衛生 活動収益	132,715,626	2.0	42,008,661	0.7	90,706,965	215.9
その他 医業収益	989,235,168	14.6	599,124,210	10.4	390,110,958	65.1
(医業損失)	(333,534,251)	—	(1,027,879,723)	—	(△ 694,345,472)	(△ 67.6)
2 医業外収益	850,237,935	12.6	623,920,247	10.8	226,317,688	36.3
他会計 補助金	364,419,000	5.4	250,314,000	4.4	114,105,000	45.6
補助金	127,745,101	1.9	14,634,049	0.3	113,111,052	772.9
負担金 交付金	281,744,000	4.2	317,652,000	5.5	△ 35,908,000	△ 11.3
長期前受 金入	25,699,118	0.4	4,764,826	0.1	20,934,292	439.4
その他医業外 収益	50,630,716	0.7	36,555,372	0.6	14,075,344	38.5
(経常損失)			(700,007,742)	—	(△ 700,007,742)	皆減
3 特別利益	70,790,000	1.0	32,026,000	0.6	38,764,000	121.0
その他特別利益	70,790,000	1.0	32,026,000	0.6	38,764,000	121.0
小 計	6,761,422,743	100.0	5,751,223,224	100.0	1,010,199,519	17.6
当年度純損失			716,895,113	—	△ 716,895,113	皆減
合 計	6,761,422,743	—	6,468,118,337	—	293,304,406	4.5

# 比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 7,117,881,055	% 81.6	円 7,040,060,422	% 85.4	円 77,820,633	% 1.1
(1) 有形固定資産	7,115,948,255	81.6	7,038,127,622	85.4	77,820,633	1.1
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.8	0	-
建 物	3,697,304,624	42.4	3,713,531,950	45.1	△ 16,227,326	△ 0.4
構 築 物	2,335,738,320	26.8	2,407,474,156	29.2	△ 71,735,836	△ 3.0
医療器械及び 器 具	958,795,346	11.0	791,966,016	9.6	166,829,330	21.1
什 器 備 品	43,945,713	0.5	43,926,832	0.5	18,881	0.0
車 両 及 び 運 搬 具	270,000	0.0	270,000	0.0	0	-
その他有形 固 定 資 産	11,314,261	0.1	12,378,677	0.2	△ 1,064,416	△ 8.6
(2) 無形固定資産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投資その他の 資 産	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0	-
長期貸付金	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0	-
2 流 動 資 産	1,602,469,980	18.4	1,199,616,638	14.6	402,853,342	33.6
(1) 現 金 預 金	384,399,543	4.4	402,199,287	4.9	△ 17,799,744	△ 4.4
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	1,207,049,007	13.8	785,068,124	9.5	421,980,883	53.8
(3) 貯 蔵 品	11,021,430	0.1	12,349,227	0.1	△ 1,327,797	△ 10.8
資 産 合 計	8,720,351,035	100.0	8,239,677,060	100.0	480,673,975	5.8

# 対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固定負債	6,259,972,265	71.8	6,586,153,585	79.9	△ 326,181,320	△ 5.0
(1) 企業債	3,833,086,622	44.0	4,259,422,892	51.7	△ 426,336,270	△ 10.0
(2) 他会計 借入金	2,275,562,359	26.1	2,275,562,359	27.6	0	—
(3) 退職給付 引当金	17,827,284	0.2	13,035,334	0.2	4,791,950	36.8
(4) 医師確保対策 特別引当金	133,496,000	1.5	38,133,000	0.5	95,363,000	250.1
4 流動負債	2,742,701,539	31.5	2,815,304,329	34.2	△ 72,602,790	△ 2.6
(1) 一時借入金	1,200,000,000	13.8	1,250,000,000	15.2	△ 50,000,000	△ 4.0
(2) 企業債	680,936,270	7.8	728,735,960	8.8	△ 47,799,690	△ 6.6
(3) 未払金	622,354,983	7.1	593,590,375	7.2	28,764,608	4.8
(4) 引当金	216,436,751	2.5	220,111,253	2.7	△ 3,674,502	△ 1.7
(5) 預り金	22,973,535	0.3	22,866,741	0.3	106,794	0.5
5 繰延収益	484,648,704	5.6	235,539,426	2.9	249,109,278	105.8
(1) 長期前受金	484,648,704	5.6	235,539,426	2.9	249,109,278	105.8
負債合計	9,487,322,508	108.8	9,636,997,340	117.0	△ 149,674,832	△ 1.6
6 資本金	10,919,234,564	125.2	10,464,445,564	127.0	454,789,000	4.3
(1) 資本金	10,919,234,564	125.2	10,464,445,564	127.0	454,789,000	4.3
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.6	0	—
繰入資本金	10,866,654,781	124.6	10,411,865,781	126.4	454,789,000	4.4
再評価組入 資本金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰余金	△ 11,686,206,037	△ 134.0	△ 11,861,765,844	△ 144.0	175,559,807	1.5
(1) 資本剰余金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.6	0	—
受贈財産 評価額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄附金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補助金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負担金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠損金	11,732,784,515	134.5	11,908,344,322	144.5	△ 175,559,807	△ 1.5
当年度未処理 欠損金	11,732,784,515	134.5	11,908,344,322	144.5	△ 175,559,807	△ 1.5
資本合計	△ 766,971,473	△ 8.8	△ 1,397,320,280	△ 17.0	630,348,807	45.1
負債資本合計	8,720,351,035	100.0	8,239,677,060	100.0	480,673,975	5.8

## 病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
病床利用率	一 般 (%)	68.0	67.9	63.4	63.1	70.1	
	精 神 (%)	74.6	79.5	44.5	39.6	42.1	
	計 (%)	68.9	69.5	59.5	58.5	65.2	
入院外来患者比率 (%)		201.1	184.9	213.1	223.8	205.1	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	5.3	5.6	4.2	4.0	4.5
		外 来 (人)	10.6	10.4	9.0	9.0	9.1
		計 (人)	15.9	16.0	13.2	13.0	13.6
	看 護 師	入 院 (人)	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6
		外 来 (人)	1.1	1.0	1.2	1.2	1.2
		計 (人)	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8
	事 務 職 員	入 院 (人)	4.6	4.7	4.9	4.9	6.0
		外 来 (人)	9.3	8.6	10.5	10.9	12.3
		計 (人)	13.9	13.3	15.4	15.8	18.3
患者一人一日	当 たり 診 療 収 入	入 院 (円)	47,007	43,808	43,046	43,910	42,905
		外 来 (円)	12,347	12,674	12,431	12,161	12,105
		計 (円)	59,354	23,602	22,207	21,966	22,201

※令和2年4月から一般病床は224床、精神病床は37床で計算

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

## 費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		令和3年度	令和2年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	
		円	円	円	%	%	%	
医業	給与費	給料	1,320,382,307	1,306,619,170	13,763,137	1.1	22.6	25.6
		手当等	1,005,757,590	962,387,831	43,369,759	4.5	17.2	18.9
		その他	1,474,068,836	1,385,768,223	88,300,613	6.4	25.2	27.2
		小計	3,800,208,733	3,654,775,224	145,433,509	4.0	65.1	71.7
業	材料費	医薬品費	378,435,674	434,092,765	△55,657,091	△12.8	6.5	8.5
		診療材料費	437,869,073	376,879,993	60,989,080	16.2	7.5	7.4
		小計	816,304,747	810,972,758	5,331,989	0.7	14.0	15.9
		給食材料費	3,400,581	3,377,614	22,967	0.7	0.1	0.1
費	医療備品費	医療消耗品費	19,981,264	20,542,315	△561,051	△2.7	0.3	0.4
		小計	839,686,592	834,892,687	4,793,905	0.6	14.4	16.4
		燃料費	74,415,735	54,667,813	19,747,922	36.1	1.3	1.1
		光熱水費	70,965,867	71,926,724	△960,857	△1.3	1.2	1.4
用	その他の費用	修繕費	23,949,487	40,871,610	△16,922,123	△41.4	0.4	0.8
		委託料	751,168,311	772,868,530	△21,700,219	△2.8	12.9	15.2
		減価償却費	420,113,622	498,384,899	△78,271,277	△15.7	7.2	9.8
		その他	193,420,712	194,769,213	△1,348,501	△0.7	3.3	3.8
	小計	1,534,033,734	1,633,488,789	△99,455,055	△6.1	26.3	32.1	
	医業費用合計	6,173,929,059	6,123,156,700	50,772,359	0.8	105.7	120.2	
医業外費用		支払利息	75,725,609	84,832,979	△9,107,370	△10.7	1.3	1.7
		その他	231,752,758	211,215,287	20,537,471	9.7	4.0	4.1
		医業外費用合計	307,478,367	296,048,266	11,430,101	3.9	5.3	5.8
	特別損失	104,455,510	48,913,371	55,542,139	113.6	1.8	1.0	
	総計	6,585,862,936	6,468,118,337	117,744,599	1.8	112.8	126.9	
	医業収益	5,840,394,808	5,095,276,977	745,117,831	14.6	—	—	

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元 年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	81.6	85.4	87.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	71.8	79.9	77.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	△ 3.2	△ 14.1	△ 12.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	119.1	129.8	133.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	△ 2,521.2	△ 606.0	△ 710.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



## (病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和3年度	令和2年度	令和元年度		
財務比率	流動比率	58.4	42.6	35.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	58.0	42.2	35.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	14.0	14.3	10.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	102.7	88.9	83.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	94.6	83.2	77.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。